



HPはこちら

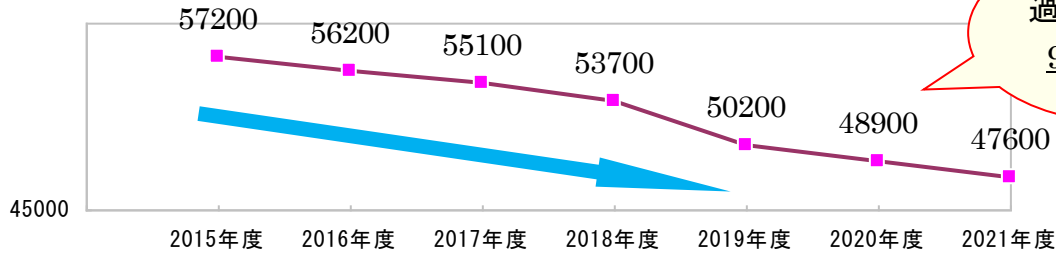
# 東日本ユニオン NEWS

J R 東日本労働組合  
発責 教育・宣伝部  
2022年11月8日 No.540

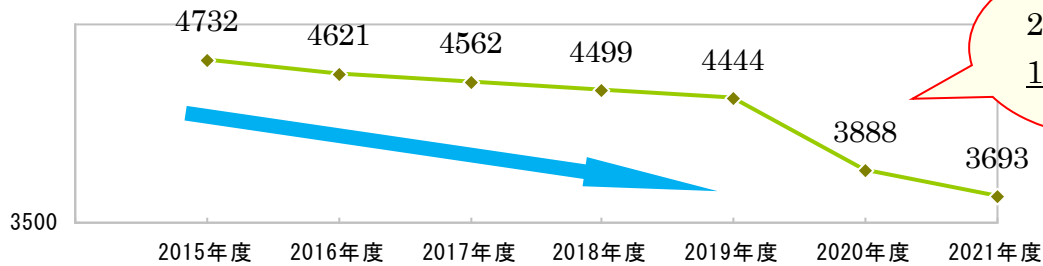
## 《2022年度 年末手当series⑨》

# 業績好調時でも人件費は減少

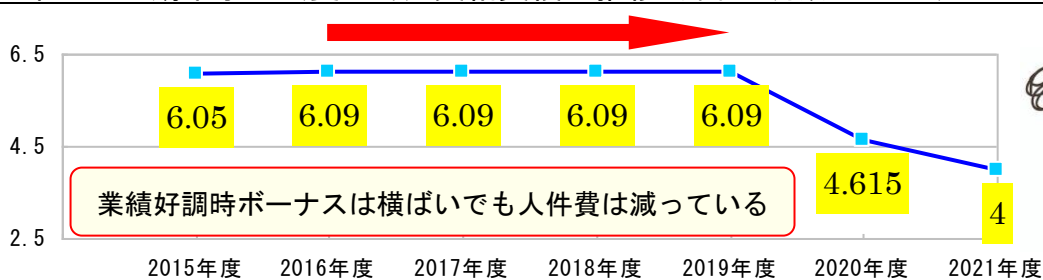
■2015年からの社員数の推移（各年5月1日現在／単位：人）



■2015年からの人件費の推移（単位：億円）



■2015年からの期末手当（夏・冬）支給実績の推移（単位：月数 ※2016、2020年度は月数換算）



J R 東日本の人件費は 2000 年の約 6,600 億円をピークに減少を続け、昨年度は 3,693 億円まで減りました。期末手当の支給原資も約 1,500 億円をピークに昨年は約 700 億円にまで減少しています。今年末手当において「3.7 ヶ月分」を支給しても、年間の支給原資は約 1000 億円にとどまり、4 年連続で 6.09 ヶ月を支給していた際の年間支給原資の約 1200 億円にも及びません。

2022 年度の設備投資計画についても「変革のスピードアップのための投資計画」を発表し、単体では 2021 年度比 740 億円増の 5,000 億円を計画しています。設備投資は継続して行っていることや業績好調時に人件費の削減と反比例して内部留保も増額してきたことなども踏まれば、支払い体力は十分にあるといえます！

## 年末手当によるコストコントロールは認められない！